

多くの中堅・中小企業が直面する ―T導入時の意外な落とし穴とは？―

企業経営にとって、業務効率化は重要課題の一つ。業務にかかる経費や時間を削減することで、中心となる事業にリソースを集中することができ、それが企業の競争力にもつながるからだ。この効率化を実現する有効な手段がTである。しかし、業務のT化には、思わぬ落とし穴がひそんでいて、ことも少なくない。特に、中堅・中小企業の場合、T導入に不慣れた組織が多いため、注意が必要だ。そこでここでは、数多くの企業に、Tサービスを提供、業務効率化を成功させてきた株式会社ラクスの中村崇則社長に、導入の際の注意点、めざすべき方向性などについて取材した。

一度に、あれもこれもと欲張りすぎるのは失敗のもと

「企業は、製品を開発する、商品を販売する、サービスを提供する、といった本業に集中することが大切。本業に集中する企業こそが成長すると考えます」と中村氏は語る。

本業以外の業務にはなるべく時間や労力をかけないようにすることが望ましい。それにより、本業を質的・量的に高めるとともに、現場に時間的な余裕をもたらすことができる。「現場に時間が生まれれば、現状を見直したり、将来に向けて知恵を出



株式会社ラクス 代表取締役社長
中村崇則氏

すことができ、それが企業の競争力にもつながります」

現在、大企業だけでなく、中堅・中小企業も、Tの活用による業務効率化に取り組んでいる。しかし、一般に中堅・中小企業は、T導入の経験が浅く、社内システムに詳しい人材が少ないこともあって、失敗も多い。代表的なのは効率化の対象を広げ過ぎたことによる失敗だ。

例えば、当初、会計システムの効率化を目標にしていたのに、せっかくの機会だからと、販売管理も、人事管理もと、いくつものシステムを同時に導入しようと手を広げるといったケースがしばしばある。

これらを自前で開発しようとするれば、開発コストが膨らみ、導入までのスケジュールも長期化する。さらにシステム開発に慣れていない企業が、さまざまな現場の要望を取り込もうと欲張ると、

適確な仕様にまとめることができず、各現場にとって極めて使いにくいものになる。

こうなると、企業活動を本業に集中させるという、Tによる業務効率化の本来の目的を達成できない。多大なコストを費やして開発したにも関わらず、完成したシステムは使い勝手が悪く、業務の複雑化、非効率化などを招き、無駄な投資になってしまふ。これは経営に深刻なダメージを与えることすらある。

T導入の成功の秘訣は 結果を出す業務の見極め

では中堅・中小企業が、Tによる業務効率化をめざすとき、どのような点に留意すればよいのだろうか。「大切なのは、確実に効果を見込める領域から始めることです。特に、単純作業に多くの人手を使っている業務、二度手間となっている業務など、明らかに非効率になっている業

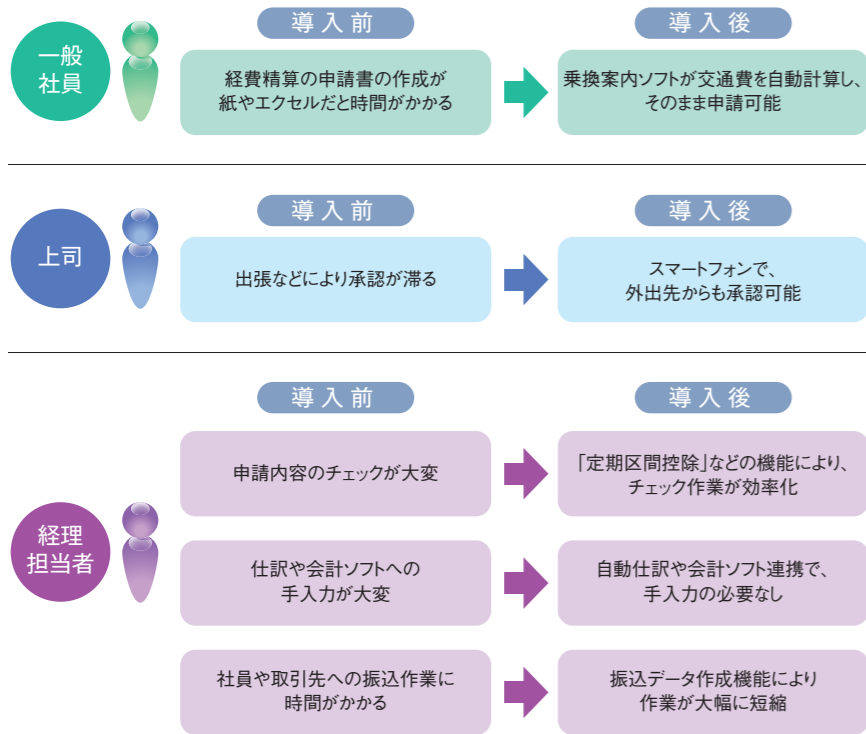
務があれば、そこに絞ってT化することをおすすめしたいですね」
効果の見込める領域に絞ってTを導入することで、初期投資を抑制でき、費用対効果を把握しやすくなる。もしT化がうまくいかなかったとしても、投資の痛手は少なくて済み、再チャレンジが可能になる。さらにいえば、効率化によって現場の誰もがメリットを得る業務から始めるのがよいだろう。特に、初め

て業務最適化をめざす場合はそうである。

多くの中堅・中小企業から 注目される経費精算業務

「確実な効果を期待できる領域の好例に、経費精算業務が挙げられる。「経費精算は、どの企業にも存在し、内容をイメージしやすい業務です。効率化によってあらゆる部署の社員がメリットを享受できます。未だに

経費精算システムによる効率化の事例



紙やエクセルによって管理している中堅・中小企業が多数を占めますが、これを変えるべき課題と見ている担当者もまた多く、T化したときの効果がわかりやすいのも特徴です」
一般に経費精算業務は、①社員が交通費などを申請②それを上司(複数の場合もある)が承認③経理担当者が確認、精算し、社員に支払う。というワークフローで処理される。例えば交通費を精算する場合、紙やエクセルだと、①社員は、インターネットなどで交通費を調べてエクセルに転記②上司は、申請書類を確認し捺印③経理は、申請内容が正確かどうかをチェックし、勘定科目への仕訳、会計ソフトへの入力、各社員への振込みなど数多くの作業が必要となる。これらは手作業なので多大な労力と時間を必要とし、ミスの危険もある。実際にミスが起これば、差し戻しや修正などが必要になり、さらに負担は大きくなってしまふ。

しかし経費精算システムを導入すると、ワークフローはそのままに、データを一元管理し、人手に頼る作業を激減させることができる。例えば、①社員は、システムに内蔵された乗換案内ソフトに経路を入力するだけで、自動的に運賃が計算される。さらに、外出先からスマートフォンなどで申請も可能②上司は、パソコンやスマートフォンで承認を行えるため、ペーパーレス③経理は、定期区間の運賃

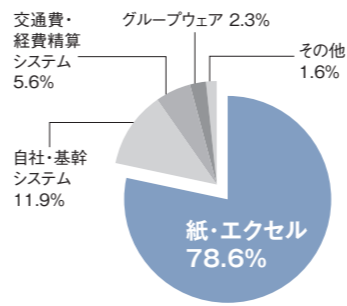
控除や、勘定科目への仕訳、会計ソフトへの入力、社員への振込みデータ作成といった、作業が自動化されるため、業務が大幅に効率化される。こういう具合に、ほぼすべての行程で労力、作業時間を減らすことが可能になる。ラクスの提供する「楽楽精算」は、こうした経費精算業務をT化するサービスで、全国約300社、述べ3万人以上の導入実績を誇り、多くの中堅・中小企業の支持を得ている。クラウド型サービスなので手早く導入でき、費用も月額3万円からと極めてリーズナブル。システム専任の担当者がいなくても、現場の社員だけで導入できるなどのメリットがある。

「『楽楽精算』は、もともと当社自身の経費精算業務の効率化をめざして開発したサービスです。当時は100名規模の会社でしたが、経費精算業務のT化によって削減できた作業時間をコスト換算すると、月に約30万円、年間約300万円以上の削減効果をもたらしました」。

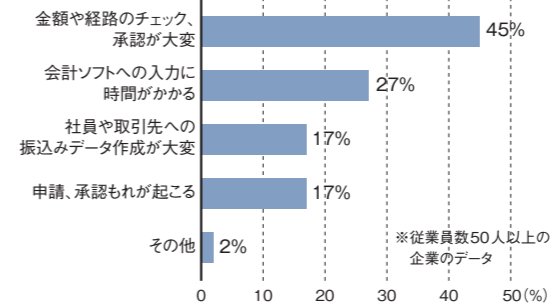
中堅・中小企業にとっては、こうしたサービスも視野に入れ、業務T化の小さな成功体験を積み重ねていくことが大切である。

「数多くの中堅・中小企業がTを上手に活用して無駄な作業を減らし、本業に集中することで、競争力を一層高めていただくことに期待しています」

現在どのように
交通費・経費精算を行っているか?



「紙・エクセルで管理」している企業が
経理業務に感じる課題 (複数回答あり)



企業の経理担当800名を対象とした交通費・経費精算に関する調査2012 (提供:株式会社ラクス)